

の職員についても、わたりの制度を廃止するなど、地方公務員法の趣旨に沿った改定を行った。

本市は、厳しい財政状況の中で、より効率的な組織体制で行政運営を行うことが求められているため、その中で職制や昇任のあり方についても必要を見直しを行っていききたい。

公明党

●事業仕分けの導入

議員 事業仕分けの導入について伺いたい。

市長 本市においては、平成14年度から、事業の目的が妥当であったか、期待した成果が得られたか、コストは適切であったかという観点から評価を行う政策評価システムを導入している。また、事業の上位の階層である施策について、その成果実績を問う施策評価の実施に向けて、取り組みを行っている。この施策評価の本格実施に伴い、評価の客観性を高めるため、外部評価の導入も視野に入れ、政策評価システムの充実に努めたい。

さらに、平成18年度の予算編成においては、担当部局において今まで以上に事業内容の精査及びその優先度を評価しなければならぬ枠配分に近い方式を導入している。今後の予算編成に当たっては、事業仕分けの観点も取り入れながら、各々の事業内容の検証や効率化を図り、財政構造の柔軟化と安定化を図っていききたい。

●農業振興対策

議員 新規就農者育成への取り組みについて伺いたい。

市長 農業従事者の高齢化や後継者不足などから、新規就農者育成については、重要な課題と認識しており、長崎市農業センター及び長崎市三和地産地消振興公社において、農業ヘルパーや新規就農者の育成に取り組んでいる。なお、2つの組織において、平成15年度からこれまで115名が研修を終了し、そのうち30名が新規に就農している。

平成18年度より、農業センターにおいては、新たに農業支援対策協議会を設置し、農業者や関係団体との情報交換の促進を図っていききたい。また、新規就農者を初め、高齢農家や兼業農家を支援するため、耕作放棄地等の耕うんや整地などの農作業に対し、手押し型耕運機の貸し出しを行うとともに、農家の相談窓口の充実等、機能の強化に取り組み、担い手の育成と確保に努めたい。

●心臓機能障害者

議員 心臓機能障害者に対する市民の協力と理解について伺いたい。

福祉部長 心臓機能障害者の中には、心臓ペースメーカーや植え込み型除細動器を装着している方がいらっしゃるが、携帯電話の電波などが、正常な作動の妨げになる恐れがあることから、県では、昨年11月に事故発生防止のため、ペースメーカー使用者カードを作成している。このカードは、心臓ペー

スメーカー等を使用している方が、周囲の方々に携帯電話の電源を切つてもらえるように協力をお願いするためのもので、障害福祉課の窓口において、身体障害者手帳の交付時などに配布している。

また、一部公共交通機関では、車内にポスターを掲示するなどの周知が図られていることから、今後本市としても、市民の理解と協力が得られるよう広報紙等への掲載を通して啓発に努めていきたい。



ペースメーカー使用者カード

日本共産党

●子育て支援

議員 乳幼児医療拡充と現物給付実施について伺いたい。

市長 本市においては、乳幼児医療費の対象年齢を平成17年10月から入院、通院ともに小学校就学前まで拡大し、実施している。

次に、乳幼児医療費の現物給付実施

については、医療機関において、市からの助成額を差し引いた金額を支払えばよく、市民の方の利便性が向上するものであるが、国民健康保険に係る国からの交付金について、減額のペナルティーを受けることとなるから、本市の財政状況を考慮すると、市単独で実施することは、困難な状況である。

乳幼児医療については、支給方法もさることながら、国による乳幼児医療費の無料化制度の創設が重要であると考えており、今後とも市長会などを通じて、引き続き同制度の創設を強く要望していききたい。

●少人数学級

議員 少人数学級の早期実施について伺いたい。

教育長 今回県教育委員会から出された方針は、少人数指導を行うために加配されている教職員を少人数学級の担任として固定するというものであり、少人数学級編制を全市的に実施することとは、施設面の問題のみでなく、特別な配慮が必要な児童生徒への対応が困難となるなど、大きな課題が残されている。また、義務教育標準法で定められている一学級の児童生徒数の基準は40人で変更されていないため、あくまで研究指定というかたちでの実施になる。したがって、平成18年度については、小学校、中学校ともに10校程度の学校をモデル校に指定して、少人数学級を実施していききたい。また、モデル校にならない学校においても、新基準で学級数がふえる学校については、確